2013年度電子化率35%

電子マニフェストの最新動向

登録件数1746万と過去最高

国の目標50%の達成が見込まれる情勢に

適正処理を担保するだけでなく、事務作業の効率化をもたらすツールとして認知度が高まっている電子マニフェスト。(公財)日本産業廃棄物処理振興センター(岡澤和好理事長、☎03・5275・7111)は、2016年度に電子マニフェストの普及率50%との国の新方針を受け、14年1月から加入料金を廃止するなど導入促進策を本格化させている。ここ数年、年間登録件数は200万件以上で増え続け、13年度の年間登録件数は約1746万件で過去最高を更新、紙マニフェストに対する電子化率は35%となった。国の目標50%達成が見込まれる情勢となった。

加入料金廃止で弾みがついた

電子マニフェストは1998年に運用を始め、今年で16年目になる。08年度から電子マニフェスト利用分は情報処理センターから毎年、電子マニフェスト登録・報告状況を都道府県・政令市に報告することになり、排出事業者は報告などの事務作業が不要になった。これらが普及拡大を後押しした。10年度の加入者数は7万2761、年間登録件数は1061万4066件と初めて1000万を超えた。13年度は加入者が11万8860で初めて10万を超えた。

06年、当時の安倍首相を本部長とする「IT戦略本部」で10年度に電子マニフェストの普及率を50%とする目標が設定された。09年の政権交代後もこの目標設定に変更はなかったが、10年度の普及率は23%にとどまった。その後、国の方針が示されることはなかった。

12年8月、産廃特措法改正案の付帯決議に、電子マニフェストの普及率の目標が示された。不適正処理を未然防止するためにも「電子マニフェストの普及率50%以上の数値目標を設定し、その早期達成に向け、ロードマップを速やかに作成すること」が盛り込まれた。

13年5月、第3次循環型社会形成推進基本計画の中に、電子マニフェストの利用割合アップの期限が示され、「16年度に50%に拡大する」との目標が公表された。7年ぶりに国の方針として、いつまでに何%という目標が明確にされたといえる。

同センターはこの方針を受け、13年度の登録件数を1730万件とすることを目指した。当初の電子マニフェスト事業中期計画(12年度から14年度まで)の目標は1670万件だったが、これを上方修正した。結果的には13年度の電子マニフェト利用状況は加入者数が排出事業者9万857、収集運搬業者1万3005、処分業者6998、合計11万8860と当初の見込みを上回った。

要因の1つとされるのが加入料金の廃止。12年9月から12月まで期間限定で実施した加入料無料キャンペーンの反響はおおむね上々。排出事業者の加入数が増えるなど一定の成果がみられた。弾みをつけたいと、14年1月1日から電子マニフェスト加入料金を全面廃止した。排出事業者、収集運搬業者、処分業者がそれぞれ加入時に支払う加入料金3150円をゼロにした。狙いはおおむね成功したようだ。

電子マニフェスト活用の最大のメリットとして、業務の合理化・効率化があげられる。紙マニフェストに比べ保管スペースが不要なこと、処理状況の確認が容易であること、入力漏れ防止や不適正なマニフェストの登録や報告を防止できること、など。紙マニフェストに比べ、電子マニフェストがどのくらい事務作業を効率化できるかを製造業M社グループ全体30社の導入効果例(年間)で数値化している。マニフェスト事務作業の所要時間を比較した場合、紙マニフェスト運用の労務工程は3400時間だが、電子マニフェスト運用の労務工程は400時間と3000時間の削減となり、経費面でも約1000万円のコストダウンになることが分かっている。

また、排出事業者にとっては、委託した廃棄物の終了報告の確認期限が近づくと、注意を喚起、確認漏れを防止するなど、安全安心のためのサービスが受けられるのも見逃せないメリットだ。

普及促進のヒントをつかむため、加入している排出事業者(1000事業所)を対象に実施したアンケート調査によると、導入により軽減された業務として、「集計・行政報告」が最も多く、次いで「保管・ファイリング」、「回収・照合・確認」となった。導入のメリットとして、「業務の効率化」が最も多く、次いで「紙よりきちんと管理(法令順守)できる」となった。業務の効率化だけでなく、きちんと管理できることをメリットと判断するようになっており、適正処理に対する意識の高まりとともに、メリットを積極的にアピールする大切さが改めて確認された。

未加入者向けの導入相談会を開催

同センターは促進策の1つとして重点対象への普及活動に力を入れている。多量排出事業者やマニフェスト利用件数の多い排出事業者を対象に、地方自治体、業界団体などの協力を得て、普及活動を実施。また、公共事業や公共関与の産業廃棄物処分場などでの利用促進を図る他、少量排出事業者に対しても、ASP事業者などの協力を得て普及活動を行っている。

14年夏以降、電子マニフェストの利用拡大にさらに弾みをつけようと、未加入者向けの概要説明会や導入相談会を大阪や北九州で順次開催することとなった。未加入者向けの相談会はこれが初めて。

加入料金の廃止により、13年度の加入者数は前年度比約24%の増、登録件数は同約16%増と上昇傾向にある。7月から都市圏の未加入者向けに「JWNET説明会・導入相談会」を開催していく。メインターゲットは多量排出事業者で電子マニフェストの知名度や認知度は上がっているが、導入のきっかけがないことが妨げとなっていると分析。概要説明会は電子マニフェストの仕組みやメリットなどを説明、導入相談会は操作や運用に関する疑問に答えるものでパソコンを使っての操作体験を交えた操作説明会もある。

大阪市や大阪府の後援を受け、7月23―24日に大阪市内で行ったが、すでに参加希望が相次ぎ、満席状態で二度目を開催する予定。

北九州では8月6日から8日まで北九州市や福岡市内で行う。一方、首都圏の多量排出事業者の未加入率は高く、首都圏での開催を検討しているという。

同センターが県などに協力し、自治体主導で排出事業者や処理業者に電子マニフェストの導入を推進しようとする取り組みも進んでいる。中でも、積極的な取り組みとして注目されるのが三重県。電子マニフェストを産廃の不適正処理を未然に防止するために有効なツールとみており、県が排出事業者や処理業者に呼び掛け、電子マニフェストの導入を推進している。

県は7月30日から来年1月まで計8回、県内の排出事業者に電子マニフェストの導入を促すため、「電子マニフェスト運用相談会」を開催する予定。昨年に引き続き、2回目。

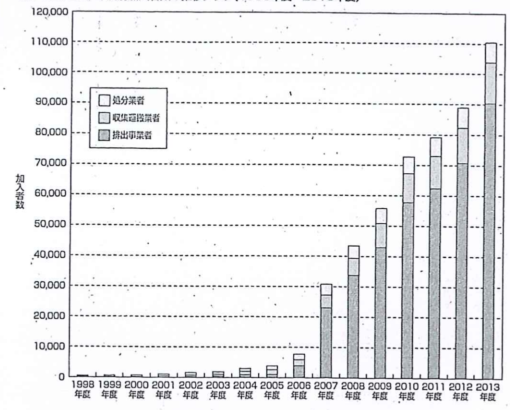
対象は県内に事業所のある排出事業者や県の許可を受けた産廃の収集運搬・中間処理最終処分業者で、電子マニフェストの基本的な流れを理解していることが前提。(公財)日本産業廃棄物処理振興センターの担当者が現在の管理方法を聞きながら効果的な運用方法について説明する。相談時間は1事業者またはグループ当たり1時間で個別の相談も可能。参加費は無料。

開催日時は7月30日、9月3日、10月9日、11月4日、11月5日、12月9日、12月10日、15年1月20日で、時間は午前10時から12時までの2時間と、午後1時30分から4時30分までの3時間の計5時間。1日当たりの相談件数は5事業者または5グループとなる。なお、基本的な操作については別途操作体験研修会も実施する。

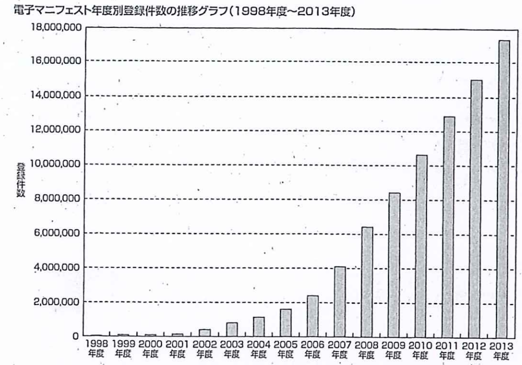
県は年間500㌧以上の産廃を排出する事業者を、県独自に多量排出事業者と定めており、重点的に電子マニフェストの導入と優良処理業者への委託を働きかけている。そのため、環境技術指導員(7人)を設置、企業訪問を行っている。

現在、県内には年間500㌧以上の排出事業者が約600事業所あり、その半数以上が電子マニフェストを導入し、優良処理業者への委託を達成することを目指している。

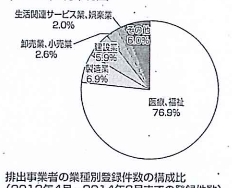
電子マニフェスト年度別加入者数の推移グラフ(1998年度~2013年度)



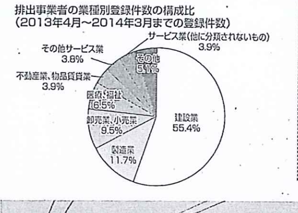
電子マニフェスト年度別登録件数の推移グラフ(1998年度~2013年度)

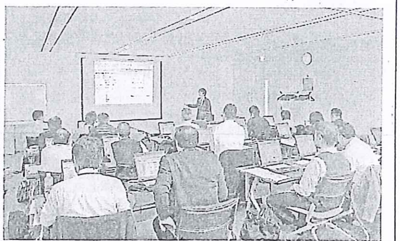


排出事業者の業種別加入者数の構成比
(2014年3月末現在)



排出事業者の業種別登録件数の構成比
(2013年4月~2014年3月までの登録件数)





電子マニフェスト導入のための説明会のようす

RPFは環境にやさしい、化石燃料に代替する、全国で生産される固形燃料です。

◇正会員(50音順)

(株)IHI環境エンジニアリング　〒135-0042 東京都江東区木場5-10-11 TEL:03-3642-8361 FAX:03-3642-6023
アースサポート(株)　〒690-0025 島根県松江市八幡町882-2 TEL:0852-37-2890 FAX:0852-37-2892
(株)あおぞら　〒305-0877 茨城県つくば市片田492 TEL:029-836-1731 FAX:029-836-1971
有明興業(株)　〒136-0083 東京都江東区若洲2-8-25 TEL:03-3522-1911 FAX:03-3522-1919
泉興業(株)　〒660-0051 兵庫県尼崎市東七松町1-15-20 TEL:06-6488-5005 FAX:06-6488-6109
(株)ウィンクリン　〒080-2463 北海道帯広市西23条北4-6-5 TEL:0155-38-8088 FAX:0155-38-8089
(株)エコ・クリーン　〒910-0109 福井県福井市二日町20-12 TEL:0776-55-2030 FAX:0776-55-2031
(株)エコネコル　〒418-0111 静岡県富士宮市山宮3507-19 TEL:0544-58-5800 FAX:0544-58-5807
(株)エコ・マイニング　〒276-0022 千葉県八千代市上高野1780 TEL:047-483-1142 FAX:047-483-1067
エコムカワムラ(株)　〒503-0234 岐阜県安八郡輪之内町里85-3 TEL:0584-68-2033 FAX:0584-68-2037
エビス紙料(株)　〒769-1615 香川県観音寺市大野原町丸井817-22 TEL:0875-27-8711 FAX:0875-27-8884
(株)オガワエコノス　〒726-0013 広島県府中市高木町502-10 TEL:0847-45-2998 FAX:0847-45-5872
(株)金本商会　〒731-0221 広島県広島市安佐北区可部9-1-23 TEL:082-818-4382 FAX:082-818-0230
加山興業(株)　〒456-0055 愛知県名古屋市熱田区南1-15-5 TEL:0533-89-0375 FAX:0533-84-3739
川越テック(株)　〒350-0813 埼玉県川越市大字平塚新田字高田町175-1 TEL:049-239-3177 FAX:049-239-3172
(株)カンポ　〒612-8466 京都府京都市伏見区羽束師古川町233 TEL:075-933-6030 FAX:075-934-5491
(株)京都環境保全公社　〒612-8244 京都府京都市伏見区横大路千両松町126 TEL:075-622-8080 FAX:075-622-8286
(株)国見開発工業　〒780-8066 高知県高知市朝倉己1152-9 TEL:088-832-0923 FAX:088-832-9230
三光(株)　〒684-0034 鳥取県境港市昭和町5-17 TEL:0859-44-5367 FAX:0859-42-3864
(株)シタラ興産　〒366-0812 埼玉県深谷市折之口1788-1 TEL:048-574-0310 FAX:048-574-0312
新和環境(株)　〒342-0043 埼玉県吉川市小松川567-1(埼玉リサイクルセンター) TEL:048-983-0631 FAX:048-981-7612
上越マテリアル(株)　〒942-0253 新潟県上越市大字下名柄1618-1 TEL:025-539-1008 FAX:025-539-1025
西播環境整備(株)　〒671-1102 兵庫県姫路市広畑区蒲田1-1516-7 TEL:079-233-3366 FAX:079-233-3377
西部サービス(株)　〒532-0021 大阪府大阪市淀川区田川北3-4-46 TEL:078-857-3818 FAX:078-857-4141
(株)関商店　〒346-0003 埼玉県久喜市久喜中央1-5-32 TEL:0480-23-5558 FAX:0480-24-1440
大和エネルフ(株)　〒480-0304 愛知県春日井市神屋町2298-347 TEL:0568-88-0010 FAX:0568-88-5515
(株)高野環境　〒830-1226 福岡県三井郡大刀洗町大字山隈350-1 TEL:0942-77-1137 FAX:0942-77-3791
(株)タズミ　〒532-0021 神奈川県綾瀬市吉岡7098 TEL:046-777-1847 FAX:046-292-2252
(株)中央環境　〒851-3101 長崎県長崎市西海町2739-4 TEL:095-884-3229 FAX:095-884-1218
(株)東部開発　〒870-0272 大分県大分市大字迫字丸山658-1 TEL:097-522-3111 FAX:097-547-8388
(株)利根川産業　〒123-0862 東京都足立区皿沼2-9-11 TEL:03-3855-0732 FAX:03-3855-0799
(株)苫小牧清掃社　〒053-0814 北海道苫小牧市糸井402-14 TEL:0144-74-1161 FAX:0144-74-1093
(株)富山環境整備　〒939-2638 富山県富山市婦中町吉谷3-3 TEL:076-469-5356 FAX:076-469-5635
日本ウエスト(株)　〒612-8244 京都府伏見区横大路千両松町9-1 TEL:075-604-1655 FAX:075-604-1656
(株)パブリック　〒769-1616 香川県観音寺市大野原町福田原241-1 TEL:0875-57-1300 FAX:0875-57-1201
光アスコン(株)　〒612-8244 京都府京都市伏見区横大路千両松町78 TEL:075-601-2711 FAX:075-601-2717
(株)フジ・エンバイロ　〒950-0801 新潟県新潟市東区津島屋7-50-2 TEL:025-271-2002 FAX:025-271-5477
(株)フライトワン　〒326-0032 栃木県足利市真砂町41 TEL:0284-40-3090 FAX:0284-40-3321
(株)フロンティア・スピリットE・P・S　〒399-0721 長野県塩尻市大字会井字731-3 TEL:0263-56-2280 FAX:0263-56-2292
北清企業(株)　〒007-0885 北海道札幌市東区北丘珠5条4-5-7 TEL:011-791-1101 FAX:011-791-1233
松崎商事(株)　〒175-8543 東京都板橋区中丸町45番8号 TEL:03-3974-5141 FAX:03-3974-1566
(株)マルサン　〒564-0063 大阪府吹田市江坂町3-48-51 TEL:06-6190-2567 FAX:06-6388-2700
(株)リサイクルクリーン　〒431-3314 静岡県浜松市天竜区二俣町二俣41 TEL:053-925-1366 FAX:053-925-6030
(株)レックス　〒427-0024 静岡県島田市横井1-5-1 TEL:0547-39-3112 FAX:0547-34-2822

◇賛助会員(50音順)

(株)アーステクニカ　〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-4 九段富士ビル TEL:03-3230-7151 FAX:03-3230-7158
(株)アユミ・エコゾーン　〒359-1164 埼玉県所沢市三ヶ島1-144-3 TEL:04-2949-7720 FAX:04-2949-7722
伊藤忠マシンテクノス(株)　〒100-0014 東京都千代田区永田町2-14-2山王グランドビル3F・7F TEL:03-3506-3511 FAX:03-3506-3520
ウエノテックス(株)　〒949-3298 新潟県上越市柿崎区柿崎7396-10 TEL:0255-36-2266 FAX:0255-36-9836
王子エコマテリアル(株)　〒104-0061 東京都中央区銀座4-7-5 TEL:03-3563-7011 FAX:03-3563-1141
加賀製紙(株)　〒921-8054 石川県金沢市西金沢1-111 TEL:076-241-1151 FAX:076-241-0239
(株)片山化学工業研究所　〒533-0023 大阪府大阪市東淀川区東淡路1-6-7 TEL:06-6321-7360 FAX:06-6321-7321
加藤海運(株)　〒650-0046 兵庫県神戸市中央区港島中町6-3-1(阪神支店) TEL:078-303-3371 FAX:078-303-3372
木村刃物製造(株)　〒467-8581 愛知県名古屋市瑞穂区塩入町15-13 TEL:052-811-3161 FAX:052-811-3167
協栄工業(株)　〒918-8034 福井県福井市南居町81-1-44 TEL:0776-33-2227 FAX:0776-33-2228
近畿工業(株)　〒673-0043 兵庫県三木市別所町巴20 TEL:0794-82-0100 FAX:0794-82-1314
(株)サナース　〒231-0002 神奈川県横浜市中区海岸通4-20-2 YT馬車道ビル TEL:050-2018-0582 FAX:050-2018-0583
さつきばれ工業(株)　〒421-2106 静岡県静岡市葵区牛妻840-1 TEL:054-294-0577 FAX:054-294-1210
神鋼商事(株)　〒541-8557 大阪府大阪市中央区北浜二丁目6番18号 TEL:06-6206-7010 FAX:06-6206-7122
新日本溶業(株)　〒650-0047 兵庫県神戸市中央区港島南町3-6-5 TEL:078-306-0515 FAX:078-306-0516
(株)スペースエンジニア　〒963-8033 福島県郡山市亀田2-11-19 TEL:024-931-4133 FAX:024-921-6512
(株)タクマ　〒660-0806 兵庫県尼崎市金楽寺町2-2-33 TEL:06-6483-2609 FAX:06-6483-2758
鐵伸運輸(株)　〒800-0115 福岡県北九州市門司区新門司1-7-7 TEL:093-481-3282 FAX:093-481-5230
特種東海製紙(株)　〒427-8510 静岡県島田市向島町4379(島田工場) TEL:0547-36-5158 FAX:0547-35-5819
富山製紙(株)　〒930-0807 富山県富山市下新西町3-14 TEL:076-432-1147 FAX:076-431-4498
(株)中島商店　〒920-0906 石川県金沢市十間町8-1 TEL:076-261-8281 FAX:076-221-9225
南光運輸(株)　〒116-0014 東京都荒川区東日暮里5-48-5(東京支店) TEL:03-3806-3122 FAX:03-3806-3125
日本紙パルプ商事(株)　〒104-8656 東京都中央区勝どき3-12-1 フォアフロントタワー TEL:03-5548-4271 FAX:03-5548-4349
日本製紙木材(株)　〒101-8213 東京都千代田区神田駿河台4-6 お茶ノ水空シティ TEL:03-6665-7500 FAX:03-6665-0391
(財)日本品質保証機構　〒101-8555 東京都千代田区神田須田町1-25 JR神田万世橋ビル TEL:03-4560-5500 FAX:03-4560-5501
阪和興業(株)　〒104-0061 東京都中央区銀座6-18-2(東京本社) TEL:03-3544-2171 FAX:03-3544-2250
富士車輌(株)　〒101-0031 東京都千代田区東神田1-10-6(東京支店) TEL:03-5687-1211 FAX:03-5687-3100
(株)ホーライ　〒110-0015 東京都台東区東上野5-1-8(東京営業本部) TEL:03-3843-6161 FAX:03-3841-0714
(株)フジテックス　〒169-0075 東京都新宿区高田馬場1-25-30 TEL:03-3207-5521 FAX:03-3207-5522
(株)正久　〒564-0062 大阪府吹田市垂水町3-7-17 TEL:06-6339-6160 FAX:06-6339-6360
(株)御池鐵工所　〒720-2124 広島県福山市神辺町川南396-2 TEL:084-963-5500 FAX:084-963-5508
(株)リョーキ　〒739-0263 広島県東広島市志和流通1-67 TEL:082-433-6201 FAX:082-433-6264(環境装置事業部)
(株)リョーシン　〒939-2744 富山県富山市婦中町地角600-1 TEL:076-465-6050 FAX:076-465-6112

RPFは国産燃料の優等生

「RPF」とは、マテリアルリサイクルが困難な廃プラスチック・古紙などの産業系廃棄物を原料にした固形燃料です。CO_2排出量は化石燃料の2/3で、国内大手製紙会社、石灰会社などで利用され、国内産業に貢献しています。

RPF

JRPF　一般社団法人　日本RPF工業会　〒101-0044 東京都千代田区鍛冶町1-9-2 高梨ビル2階　TEL:03-6206-8000　FAX:03-5296-0303